

## 本報告書の概要

### 1. 評価結果

本件評価においては、2006年以降の日本の対タイ援助政策である「対タイ経済協力計画」を、「政策の妥当性」、「結果の有効性」、「プロセスの適切性」の視点から評価した。その結果、総じて否定的な評価はなされなかった。一方、本件評価を通じて、タイが中進国となった今般においては、タイが自国の問題を自立的に解決できる余地が高まっていることも認識できた。

#### (1) 政策の妥当性

「対タイ経済協力計画」は、同計画策定当時のタイ政府の主要な開発計画である第10次国家経済社会開発計画の最大の目標である「環境に配慮した幸福な社会」に整合的であるなど、タイの開発政策や他ドナーの援助計画、日本のODA・外交政策と整合的であると評価できる。

#### (2) 結果の有効性

対タイ援助政策の重点分野とされている「持続的成長のための競争力強化」、「社会の成熟化に伴う問題への対応」、「第三国に対する共同支援」の視点から、日本の対タイ援助の結果の有効性を評価したところ、タイのドナーとしての能力が高まっている点など、各重点分野においてその結果の有効性が認められた。

#### (3) プロセスの適切性

「対タイ経済協力計画」の策定プロセス・実施プロセスともおおむね適切であったと評価できる。ただし、今後は、策定のさらなる迅速化や日本の関係機関間や日・タイの関係機関間の関係の一層強化が必要である点についても確認された。

### 2. 提言

#### 基本方針：「二国間からリージョン(地域)への重点化」

日・タイ二国間の親密な関係により構築された人的ネットワークなどのストックを十二分に活用しつつ、今後も引き続き日本がタイを含めた「地域」において高いプレゼンスを維持するためには、対タイ ODA の重点を「リージョン」に置き、継続することが重要である。基本方針の考え方に則り、対タイ ODA を継続すべく、以下3つの提言を示した。

#### 提言1：対タイ ODA の分野の絞込み

対タイ ODA については、「リージョン」への裨益を最優先するという考え方に基づき、タイの「リージョン」としての優位性をうかがえることができる『「リージョン」のネットワークの構築に資する分野』、『「リージョン」のサステナビリティ(持続可能性)の向上に資する分野』、『「リージョン」のアイデンティティ(独自性)の強化に資する分野』を軸とすべきである。

#### 提言2：「リージョン」への援助実施に向けた日本側機関の体制の改善

「リージョン」の枠組みを重視するために、在外公館や JICA をはじめとする日本の関係機関の「リージョン」レベルの交流を活発化させることが重要である。

#### 提言3：基本方針を踏まえた対タイ援助スキーム・規模に係る留意事項

基本方針が踏襲されるのであれば、今後の対タイ ODA については、援助スキーム・規模にはかかわらず実施されるべきである。